

令和7年度

丹波市水道事業会計予算

議案第12号

令和7年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度丹波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数		26,100 件
(2) 年間総給水量		6,640,000 m ³
(3) 一日平均給水量		18,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水施設工事	528,700 千円
	取水施設工事	4,000 千円
	浄水施設工事	397,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,950,000 千円
第1項 営業収益	1,587,000 千円
第2項 営業外収益	363,000 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,530,000 千円
第1項 営業費用	2,405,000 千円
第2項 営業外費用	118,000 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 745,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 656,715 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,285 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,089,000 千円
第1項 企業債	880,000 千円
第2項 繰入金	190,323 千円
第3項 分担金及び負担金	18,677 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,834,000 千円
第1項 建設改良費	1,076,900 千円
第2項 企業債償還金	657,100 千円
第3項 投資有価証券	100,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	880,000 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	880,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 149,431 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,180 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,000 千円と定める。

令和7年2月21日提出

丹波市長 林 時彦

令和 7 年 度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書

令和7年度 丹波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 水道事業収益		1,950,000				
1 営業収益		1,587,000				
	1 給水収益	1,452,000	水道料金	1,452,000	水道料金 1,452,000	
	2 受託工事収益	131,250	給水工事収益	1,000	給水工事収益 1,000	
			路面復旧工事収益	130,250	路面復旧工事収益 130,250	
	3 その他営業収益	3,750	材料売却収益	800	材料売却収益 800	
			手数料	2,948	督促手数料	3
					設計審査・検査手数料	1,663
					指定工事事業者指定手数料	50
					開栓手数料	1,152
			指定工事事業者更新手数料	80		
			雑収益	2	雑収益 2	
2 営業外収益		363,000				
	1 受取利息及び配当金	21,900	預金利息	2,000	定期預金利息 2,000	
			有価証券利息	19,900	有価証券利息 19,900	
	2 加入金	19,878	加入金	19,878	加入金 19,878	
	3 一般会計繰入金	49,220	一般会計負担金	44,845	一般会計負担金 44,845	
			一般会計補助金	4,375	一般会計補助金 4,375	
	4 長期前受金戻入	272,000	長期前受金戻入	272,000	長期前受金戻入 272,000	
	5 雑収益	2	その他雑収益	1	その他雑収益 1	
			受取保険金	1	受取保険金 1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,530,000			
1 営業費用		2,405,000			
	1 原水及び浄水費	495,000	旅費	20	普通旅費 20
			被服費	100	被服費 100
			備用品費	760	庁用備品 160 消耗品 600
			燃料費	130	燃料費 130
			光熱水費	860	電気料金 860
			通信運搬費	3,300	電信電話料金 3,300
			委託料	303,820	設備保守点検委託料 8,706 清掃業務委託料 15,000 水質検査委託料 24,100 施設運転管理業務委託料(包括委託) 186,395 施設保安全管理業務委託料(包括委託) 13,794 薬品調達委託料(包括委託) 15,950 材料等調達委託料(包括委託) 4,950 定期点検委託料(包括委託) 18,700 修繕委託料(包括委託) 16,225
			手数料	530	高压受電設備竣工検査手数料 200 廃棄手数料 330
			賃借料	880	借地料 760 電柱共架料 120
			修繕費	17,300	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 300 機械及び装置修繕費 16,000
			動力費	162,600	動力費 162,600
			薬品費	2,000	薬品費 2,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			補償費	900	補償費 900
			負担金	1,800	負担金 1,800
	2 配水及び給水費	368,000	備用品費	1,840	消耗品 1,840
			燃料費	940	燃料費 940
			光熱水費	1,400	電気料金 1,400
			通信運搬費	12,100	電信電話料金 12,100
			委託料	136,906	管路維持管理業務委託料 (包括委託) 102,751 修繕委託料 (包括委託) 11,275 漏水調査委託料 (包括委託) 19,800 管路等修繕委託料 (包括委託) 1,650 資器材等調達委託料 (包括委託) 1,430
			賃借料	460	借地料 460
			修繕費	180,300	建物修繕費 300 構築物修繕費 170,000 機械及び装置修繕費 10,000
			動力費	23,300	動力費 23,300
			路面復旧費	10,000	路面復旧費 10,000
			負担金	754	その他負担金 754
	3 受託工事費	135,000	工事請負費	135,000	工事請負費 135,000
	4 総係費	296,000	給料	42,436	給料 42,436
			手当	28,602	扶養手当 798 住居手当 1,763 通勤手当 958 時間外勤務手当 11,344 期末手当 6,661 勤勉手当 5,552 児童手当 665 地域手当 861

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賞与引当金繰入額	4,600	賞与引当金繰入額 4,600
			報酬	176	委員報酬 176
			法定福利費	19,529	共済組合負担金 12,659 公務災害補償基金負担金 146 互助会負担金 130 退職手当組合負担金 6,280 社会保険料 314
			法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
			旅費	550	費用弁償 54 普通旅費 496
			報償費	1,000	報償費 1,000
			被服費	70	被服費 70
			備消耗費	1,752	消耗品 1,712 消耗品(軽減税率) 40
			燃料費	560	燃料費 560
			印刷製本費	270	伝票類印刷製本費 270
			通信運搬費	2,200	郵便料金 1,600 電信電話料金 600
			委託料	168,960	事務機器類保守委託料 4,237 合併浄化槽保守点検委託料 40 計画策定業務委託料 72,100 システム開発・変更委託料 3,400 その他委託料 600 窓口業務等委託料(包括委託) 88,583
			手数料	9,735	口座振替等手数料 5,544 合併浄化槽法定検査手数料 75 車検代行手数料 120 ごみ持込手数料 50

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					コンビニ収納手数料 2,580
					その他手数料 1,200
					公用車法定点検料 150
					ごみ収集手数料 16
			賃借料	1,510	複写機使用料 750
					通行料及び駐車料 170
					システム利用料 590
			修繕費	1,530	機械及び装置修繕費 370
					車両及び運搬具修繕費 1,160
			補償費	1,000	賠償金 1,000
			公課費	110	自動車重量税 110
			負担金	3,220	日本水道協会費 215
					その他会費 40
					その他負担金 960
					各種研修負担金 1,630
					出納取扱金融機関負担金 375
			保険料	1,590	公有物件災害共済分担金 600
					自賠責保険料 90
					任意保険料 200
					水道賠償保険料 700
			貸倒引当金繰入額	6,000	貸倒引当金繰入額 6,000
	5 減価償却費	1,029,000	有形固定資産減価償却費	984,000	有形固定資産減価償却費 984,000
			無形固定資産減価償却費	45,000	無形固定資産減価償却費 45,000
	6 資産減耗費	81,000	固定資産除却費	80,000	固定資産除却費 80,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	材料売却原価	940	材料売却原価 940
			雑支出	60	雑支出 60

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		118,000			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	113,000	企業債利息	112,930	財務省 56,430 地方公共団体金融機構 56,500
			その他企業債利息	70	財務省 70
	2 雑支出	4,000	その他雑支出	4,000	その他雑支出 4,000
	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	消費税納付金 1,000
3 特別損失		2,000			
	1 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損 2,000
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		1,089,000			
1 企業債		880,000			
	1 企業債	880,000	企業債	880,000	地方公共団体金融機構 880,000
2 繰入金		190,323			
	1 一般会計繰入金	190,323	一般会計出資金	145,418	一般会計出資金 145,418
			一般会計負担金	44,100	一般会計負担金 44,100
			一般会計補助金	805	一般会計補助金 805
3 分担金及び負担金		18,677			
	1 負担金	18,677	工事負担金	18,677	工事負担金 18,677

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		1,834,000			
1 建設改良費		1,076,900			
	1 営業設備費	109,100	給料	22,369	給料 22,369
			手当	20,387	扶養手当 882 通勤手当 637 時間外勤務手当 6,796 管理職手当 1,200 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 5,248 勤勉手当 4,272 児童手当 840 地域手当 476
			法定福利費	10,732	共済組合負担金 7,067 公務災害補償基金負担金 61 互助会負担金 94 退職手当組合負担金 3,510
			旅費	412	普通旅費 412
			委託料	55,000	システム開発・変更委託料 55,000
			賃借料	200	通行料及び駐車料 200
	2 改良工事	959,700	委託料	30,000	設計監理業務委託料 30,000
			工事請負費	929,700	配水施設費 528,700 取水施設費 4,000 浄水施設費 397,000
	3 固定資産購入費	8,100	固定資産購入費	8,100	量水器購入費 1,000 その他固定資産購入費 7,100

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 企業債償還金		657,100			
	1 企業債償還金	657,100	企業債償還金	636,900	財務省 305,000 地方公共団体金融機構 331,900
			その他企業債償還金	20,200	財務省 20,200
3 投資有価証券		100,000			
	1 投資有価証券	100,000	投資有価証券	100,000	投資有価証券購入 100,000

令和 7 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 613,316,222
減価償却費	1,029,000,000
固定資産除却費	50,000,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 400,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	285,714
長期前受金戻入額	△ 272,000,000
受取利息及び配当金	△ 21,900,000
支払利息及び企業債取扱諸費	113,000,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 13,509
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 84,940,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,405,455
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	63,232,627
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	△ 20,000,000
小 計	241,542,788
受取利息及び配当金	21,900,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 113,000,000
計	150,442,788

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 983,895,549
工事負担金による収入	18,677,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 4,719,459
投資有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 24,542,444
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	85,176,300
計	△ 1,009,304,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	880,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 636,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,200,000
一般会計繰入金による収入	190,323,000
計	413,223,000
資金増加額（又は減少額）	△ 445,638,364
資金期首残高	3,723,750,544
資金期末残高	3,278,112,180

令和6年度 丹波市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,342,909,091		
	(2) 受託工事収益	95,330,182		
	(3) その他営業収益	3,879,728	1,442,119,001	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	351,738,674		
	(2) 配水及び給水費	219,551,461		
	(3) 受託工事費	81,818,182		
	(4) 総係費	178,115,663		
	(5) 減価償却費	1,005,200,000		
	(6) 資産減耗費	44,861,400		
	(7) その他営業費用	400,000	1,881,685,380	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			439,566,379
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,490,000		
	(2) 加入金	21,287,273		
	(3) 一般会計繰入金	46,188,000		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	285,000,000		
	(6) 雑収益	3,487,184	378,452,457	
		<hr/>		

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	108,330,000		
	(2) 雑 支 出	13,636,518	121,966,518	256,485,939
	経 常 損 失			<u>183,080,440</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	77,945		
	(2) その他特別利益	848,000	925,945	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	681,819		
	(2) その他特別損失	0	681,819	244,126
	当年度純損失			182,836,314
	前年度繰越利益剰余金			<u>671,274,400</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>488,438,086</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,730,238,434		
ロ その他企業債	<u>233,948,483</u>	7,964,186,917	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>81,476,730</u>	<u>81,476,730</u>	
固定負債合計			8,045,663,647
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	635,540,243		
ロ その他企業債	<u>20,131,649</u>	655,671,892	
(2) 未払金		338,215,643	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,400,000</u>	8,400,000	
(4) その他流動負債		<u>108,255,748</u>	
流動負債合計			1,110,543,283
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,011,890,196	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,734,484,874</u>	
繰延収益合計			5,277,405,322
負債合計			<u><u>14,433,612,252</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		<u>11,371,969,794</u>
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	2,969,507	
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020	
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145	
	ニ その他資本剰余金	<u>894,069,511</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,055,164,183
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>488,438,086</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,058,014,370</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,113,178,553</u>
	資 本 合 計		<u>13,485,148,347</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>27,918,760,599</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,937,238,434		
	ロ その他企業債	226,948,483	8,164,186,917	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	81,476,730	81,476,730	
	固定負債合計			8,245,663,647
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	671,640,243		
	ロ その他企業債	6,931,649	678,571,892	
(2)	未払金		486,624,570	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,000,000	8,000,000	
(4)	その他流動負債		108,255,748	
	流動負債合計			1,281,452,210
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,049,252,737	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 7,984,984,874	
	繰延収益合計			5,064,267,863
	負債合計			<u>14,591,383,720</u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			<u>11,517,387,794</u>
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,969,507		
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020		
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145		
	ニ その他資本剰余金	894,069,511		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,055,164,183</u>		
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016		
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	124,878,136		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>444,698,148</u>		
	剰 余 金 合 計		<u>1,499,862,331</u>	
	資 本 合 計		<u>13,017,250,125</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u>27,608,633,845</u>	

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,309,995千円である。

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	17 (1)	176	64,805	53,589	118,570	30,861	149,431	
前 年 度	12	18 (4)	117	71,276	52,982	124,375	31,578	155,953	
比 較	△ 3	△ 1 (△ 3)	59	△ 6,471	607	△ 5,805	△ 717	△ 6,522	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		本 年 度	1,337	1,680	1,595	14,509	11,824	1,200		1,763	18,140		36			1,505
	前 年 度		2,106	1,971	15,348	12,521	960		1,260	17,340		36			1,440	
	比 較	1,337	△ 426	△ 376	△ 839	△ 697	240		503	800					65	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	17 (1)	176	64,805	53,589	118,570	30,861	149,431	
前 年 度	12	18 (1)	117	64,684	50,187	114,988	30,029	145,017	
比 較	△ 3	△ 1 ()	59	121	3,402	3,582	832	4,414	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		本 年 度	1,337	1,680	1,595	14,509	11,824	1,200		1,763	18,140		36			1,505
	前 年 度		2,106	1,573	14,043	11,429	960		1,260	17,340		36			1,440	
	比 較	1,337	△ 426	22	466	395	240		503	800					65	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	()								
前 年 度	(3)			6,592	2,795	9,387	1,549	10,936	
比 較	(△ 3)			△ 6,592	△ 2,795	△ 9,387	△ 1,549	△ 10,936	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		本 年 度								
	前 年 度	398	1,305	1,092						
	比 較	△ 398	△ 1,305	△ 1,092						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 6,471	給与改定に伴う増減分	2,526	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 4.23% 給与改定実施時期 R6.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	776	平均昇給率 1.21 %
		その他の増減分	△ 9,773	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 18 人 前年度 22 人 増 減 △ 4 人
手 当	607	制度改正に伴う増減分	2,830	地域手当の新設 1,337 千円 期末手当の増額 790 千円 勤勉手当の増額 703 千円
		その他の増減分	△ 2,223	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,877	
	平均給与月額(円)	329,736	
	平均年齢(歳)	38.83	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	276,866	
	平均給与月額(円)	300,929	
	平均年齢(歳)	37.47	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	220,000	216,600	220,000	216,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	5	29.4	1級		
	2級	(1)	(100.0)			
	3級	6	35.3	2級		
	4級	4	23.5			
	5級	1	5.9			
	6級	1	5.9			
	7級					
	計	17 (1)	100.0 (100.0)	計		
令和6年4月1日現在	1級	5	27.8	1級		
	2級	1 (1)	5.6 (100.0)			
	3級	6	33.3	2級		
	4級	4	22.2			
	5級	1	5.6			
	6級	1	5.6			
	7級					
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	計		

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職				機 械 員 環 境 整 備 員			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	17	17	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前年度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	18	18	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自 己 財 源
和田浄水場改修 工事	382,800	令和6年度まで	95,700	令和7年度から 令和8年度まで	287,100	0	0	0	287,000	100
水道事業基本計 画等策定業務	76,450	令和6年度まで	7,645	令和7年度	68,805	0	0	0	0	68,805
水道事業等包括 委託業務	2,407,515	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	2,407,515	0	0	0	0	2,407,515
水道管路台帳シ ステム再構築業 務	55,000	—	—	令和7年度	55,000	0	0	0	0	55,000